

総務常任委員会行政視察研修

去る8月11日から12日にかけて実施した総務常任委員会の行政視察研修につきましては、「大村市議会基本条例について」、「雲仙市ゆめみらい債について」を研修しました。

大村市議会においては、これまで町内会や婦人会などの団体からの要請による議員定数の削減が行われており、これらの反省として市民に議会のことを知ってもらい、理解してもらうとともに、議会自体も資質の向上に努める必要があるとの意見が議員から相次ぎ、それを契機に議会活性化・議会改革に取り組まれています。

議会の役割と活動の指針を明確にするため議会基本条例が制定されており、議会での意思決定に関する説明責任を果たすとともに、市民との意見交換を行うため、年2回「市民と議会のつどい」を開催され、市民からの意見については定例議会の一般質問での取り上げ、また重要な案件は市へ要望を行われるなどの対応がなされています。



視察研修の様子

市民参加型市場公募債については、先進地である長崎県雲仙市議会を研修いたしました。雲仙市においては、平成20年度より市民の行政参加意識の高揚などを目的として市民参加型市場公募債の発行に取り組み、名称を「雲仙ゆめみらい債」と称して、総額1億円の規模で実施されています。

公募債の利活用については、対象事業を合併特例事業とし、小・中学校の大規模改造工事や耐震補強工事などの事業の財源として活用を図られており、資金調達を通じて市民の行政への関心が高まり、行政施策のPRも図れるなどの行政効果が期待されています。

産業建設常任委員会行政視察研修

産業建設常任委員会は、去る8月5日から6日にかけて熊本県球磨郡五木村の「川辺川ダム建設中止後の五木村の現状と振興策」について、また八代郡永川町「竜北物産館の現状」について視察研修を行いました。

川辺川建設計画は、昭和41年水没予定地となる五木村は昭和57年ダム建設受け入れを表明。平成元年五木村議会はダム本体工事着手同意を議決。その後、社会情勢の変化、下流域の市町村の後退表明や熊本県知事の現行計画白紙撤回、さらに政権交代により国土交通大臣ダム建設中止を表明し今日に至っている。ダム建設を受け入れてから、五木村地域振興策としては道路網のインフラ整備基金を活用した定住対策、中学生までの医療費の無料化、雇用対策、学校整備等の振興策を講じられてきた。ダム建設中止表明により五木村は国の政策に翻弄され中止に対する法整備も進んでいない状況。地域振興対策や補償など課題が多い。永年、ダムに翻弄され村の振興のあり方、



視察研修の様子

地域内格差、家族間の葛藤など当事者でないとわからない苦悩の実態がこの研修にて伺えた。

2日目の研修は永川町の「竜北物産館」を視察研修しました。運営については、永川町町づくり振興会が町から指定管理者制度にて受託。総勢30人体制にて運営。神埼市で計画されている物産館については、諸条件を十分調査研究し、先例地を参考にして計画されることを願う。

平成22年7月の 梅雨前線豪雨災害現地視察報告

去る8月9日、神崎市議会において現地視察を行いました。7月10日～15日にかけての梅雨前線豪雨により災害を受けた林道鳥羽院松梅線。大量の水圧で土砂がくずれ、舗装が割れ浮き上がった状況に、水害の凄まじさを物語る恐ろしい光景であった。この災害による人的被害がなかったのが幸いである。延長2km程の林道の入り口にまつられていた後鳥羽神社は、被害を受けずに残っていた。この林道は、地域住民の生活道路として重要な役割を果たしている。地域住民の安心、安全の為に、一日も早い復旧を願いたい。



舗装が割れ、浮き上がった状況



脊振町鳥羽院地区 林道鳥羽院線



佐賀県市議会議長会議員研修会報告



議員研修会の様子

去る8月3日、県内の市議会議員を対象とした研修会が佐賀市において開催されました。演題は「議会改革と日本の明日」について、TV出演や多くの著書等で知られる白鷗大学教授の福岡政行氏が講演され、「地方の議会はがんばっている」では、熱のこもった話となり、最後には、多くの議員が質問を行い、これからの議会改革にむけて大変勉強となる研修になりました。

神崎市民の願い 意見書にして国政に届ける

◎地方財政の充実・強化を求める意見書

2011年度の地方財政予算全体の安定確保にむけて対策を求める。

◎乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

通院については就学前までの助成が求められており、その拡充を求める。

◎米価下落への緊急対策を求める意見書

コメの戸別所得補償制度の抜本的見直しを図るなど、政策を強力に推し進めるべきである。

◎新たな経済対策を求める意見書

地域経済の活性化に向けての政策を速やかに実行するよう求める。

◎口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書

復興支援と再発防止に努めるよう強く求める。